

問

主な質問と答弁

安全安心のまちづくり

原子力艦事故に対する災害対策

地域防災計画の見直しを進める

脇 礼子
(かわせみクラブ)

質問 米軍横須賀基地に配備されている原子力空母の原子力事故に備え、対策を構築すべきと考える。国は原子力艦の災害対策マニュアルを八年前に定めたが、この見直しの動向及び市の対策を聞きたい。

答弁 国は対策マニュアルについて、福島第一原発事故を受けた原子力安全規制の見直し等を踏まえ、適切に対処するとしている。本市としては、原子力艦事故対策を地域防災計画に盛り込んで他の自治体の状況等を参考にしながら、市民の安全安心を守るという決意のもと、関係各々が一体となって取り組んでいく。

が、事故発生時の対策について聞きたい。

答弁 原子力艦が相模湾を航行することも想定され、万が一、事故災害が発生した場合、市民の生命を守ることを最優先に、福島第一原発事故後に作成された原子力災害対策指針を踏まえ適切に対処していく。今後は、国の動向を注視するとともに、神奈川県や近隣市と意見交換をしながら、藤沢市地域防災計画の見直しや安定ヨウ素剤の備蓄の必要性も含めて、安全安心のまちづくりのため、よりよい体制づくりを進めていく。

要と認識している。本市のAEDの使用率と救命講習の受講状況、また、その効果について聞きたい。

答弁 本市のAED使用率については、平成二十四年度は、国とほぼ同水準の三・五%だが、過去三年間の平均は、全国統計の三・二%に対し、本市は四・五%である。救命講習は、これまで二千六百五十二回実施され、延べ八万四千七百七十人が受講しており、全国の受講率が約一五%に対し、本市は約二〇%となっている。効果としては、救急隊の把握に努めるとともに、

マップ掲載について協力を得ることに充実に努め、市民に広く周知すること、さらなるAED使用率の向上につなげていきたい。

質問 AED使用率の向上のため、救命講習の普及とAEDマップの拡充の取り組みについて聞きたい。

加藤 なを子
(日本共産党藤沢市議会議員)

質問 本来、まちづくりや市政の主役は市民であるため、市民が積極的に市政に参加できる仕組みが必要と考える。そこで、本市では、市民参加をどのように促し、保障しているのか聞きたい。

答弁 本市では、市民と行政のパートナーシップによる協働のまちづくりを進めている。その前提となる市政情報は、広報紙、ホームページなど多様な媒体を活用して提供している。また、津波発生している最近の状況を鑑み、本市においても警戒区域内に居住する住民に対して、いかに情報提供を行うか、あるいは、どの段階で避難勧告等を出すかなど、早急に検討する必要があるため、土砂災害等の対策に関するプロジェクトチームを立ち上げ、現在検討を進めている。今後も、他市の災害事例に学ぶとともに、さまざまな災害を想定した訓練の実施や住民へのさらなる説明等に努め、市民の命と財産を守るため、適切な災害対策を図っていく。

民の意見、地域の声を聞き、ともに地域のまちづくりを考えていく機会として、十三地区で市民と市長との意見交換を実施していく。今後も、さまざまな市民参加の機会を提供するに当たっては、実施方法を初め、テーマ設定や話しやすい議論の進め方、わかりやすい説明と資料作成など、市民参加の拡大につなげられるよう手法等を工夫していきたい。

質問 浸水区域における津波一時避難場所は住民の安全を確保し、生命を守るため重要であるが、今後の確保の見込みを聞きたい。

答弁 観光客の避難計画をどうするか聞きたい。観光客の避難計画をどうするか聞きたい。観光客の避難計画をどうするか聞きたい。

答弁 今後、津波避難ビルとして指定する予定の主な施設として、新築中の湘南白百合学園幼稚園が十月に、また、新江ノ島水族館の改修工事が年内にそれぞれ完了予定であり、両施設で最大の二千三百九十九人の収容が可能となる。このほか、既存の建物で基準を満たし、耐震化等が完了している鶴沼市民センターは、海抜約四メートル、津波時に機能を発揮できない可能性があり、抜本的な解決策として早急な建てかえが必要と考えるが、見解を聞きたい。

質問 夏の繁忙期には、公共施設再整備プラン(案)の中で長期プランに位置づけられているが、津波浸水想定区域内における地区防災拠点としての機能確保の重要性を十分認識しており、現在、検討を進めている。今後、総合的に判断し、再整備を進めていきたい。

質問 団地再生を進めていくため、長期的な視点を持つて市内集合団地の調査及び、今後の団地のあり方を示した団地再生基本方針の策定をすぐにでも始めなければならぬと考えるが、市の見解を聞きたい。

答弁 他自治体と同様に本市でも団地及び団地周辺において、住民の高齢化と住宅や設備の老朽化が進むことは明らかであり、対応が遅くなれば、市民生活に大きな影響が生じるものとなる状況も見受けられる。今後は、高齢化率の上昇を考えた上で、今から対策を講じていくことが必要と認識している。現在、住宅政策を担当する課は複数に分かれており、横断的連携を図る中で、市内集合住宅の実態調査を進めていく。その調査結果を踏まえ、UR都市機構、県住宅供給公社、居住者などと協議、調整を行い、長期的な対応策の検討を進めていきたい。



公共施設再整備プラン(案)の短期プランに位置づけられた労働会館

救命講習受講によりAED使用率向上

武藤 正人
(藤沢市公明党)

質問 本市と横須賀基地の距離は約二十五キロあり、原子力艦事故災害を想定した危機意識が必要と考える。救命講習の受講が重

安全確保と長寿命化 公共施設再整備基本方針 機能集約と複合化を検討する

柳沢 潤次
(日本共産党藤沢市議会議員)

質問 現在、公共施設の老朽化に伴う再整備が全国的な課題となっている中、本市では、本年三月に公共施設再整備基本方針を策定した。この基本方針の中で、公共施設を現在の規模のまま単純に更新していくことはきわめて困難としてい

わたり必要な市民サービスを提供している。また、市政に対する意見、提案にともなう地域をまちづくりとして、意見提案箱などさまざまな手段によって、計画業務に生かしている。計画策定や事業の実施等に際しては、パブリックコメントや市民ワークショップなどを実施し、意見や提案の反映に努めている。

質問 東日本大震災から三年半、本市でもさまざまな対策を強化し、新たな取り組みを実施してきた。昨今、豪雨時における土砂災害に

関して、市町村の避難勧告、指示等のおくれが指摘され

る。今後の地震、津波及び風水害の本市の対策について、見解を聞きたい。

答弁 多様な災害リスクに適切に対処するため、減災の観点から、予防対策を推進することが基本であり、都市防災計画、防災施設整備計画、津波災害予防推進プロジェクトチーム等整備計画、津波災害予防の推進などに位置づけている。事業を着実に実施していくことが重要である。同時に、東日本大震災などの教訓から、市民の防災意識の向上等に向けて継続的に取り組むことが大切であると

考えている。

質問 土砂災害等の対策プロジェクトを発足

吉田 淳基
(自由松風会)

質問 東日本大震災から三年半、本市でもさまざまな対策を強化し、新たな取り組みを実施してきた。昨今、豪雨時における土砂災害に

関して、市町村の避難勧告、指示等のおくれが指摘される。今後の地震、津波及び風水害の本市の対策について、見解を聞きたい。

答弁 多様な災害リスクに適切に対処するため、減災の観点から、予防対策を推進することが基本であり、都市防災計画、防災施設整備計画、津波災害予防推進プロジェクトチーム等整備計画、津波災害予防の推進などに位置づけている。事業を着実に実施していくことが重要である。同時に、東日本大震災などの教訓から、市民の防災意識の向上等に向けて継続的に取り組むことが大切であると

考えている。

質問 土砂災害等の対策プロジェクトを発足

友田 宗也
(みんなの党藤沢)

質問 郊外型団地である湘南ライフタウンでは、高齢